（別記第１号様式）

年 月 日

石川県知事　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

令和　　年度　被災商店街等再建支援事業費補助金（商店街にぎわい創出事業）交付申請書

　石川県補助金等交付規則第４条第１項及び被災商店街等再建支援事業費補助金（商店街にぎわい創出事業）交付要綱第５条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり、関係書類を添えて申請します。

記

１．補助事業の目的及び内容並びに効果

　　別添１「事業計画書」のとおり

２．補助事業の開始及び完了予定日

　　別添１「事業計画書」のとおり

３．補助事業に要する経費 　　　　　　 円

４．補助対象経費 　　　　　　　　 円

５．補助金交付申請額 　　　　　　 円

６．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

別添２「経費配分書」のとおり

（注１）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

（注２）交付要綱第５条第３項に定める書類を添付すること。

（注３）経費配分書に記載されている経費にかかる見積書等を添付すること。

発行責任者の氏名：　　　　　　　　　　　連絡先：

担当者の氏名　　：　　　　　　　　　　　連絡先：

（別添１）

事業計画書

（１）補助事業者の概況

【商店街等組織】※複数商店街等組織による連名申請の場合、A～Iまでの情報を商店街等組織ごとに作成してください。

|  |  |
| --- | --- |
| A.商店街等の組織名 |  |
| B.商店街等の所在地 | 添付のとおり（※商店街等区域図（街区図）、（区域図）を添付してください。） |
| C.設立年月日 | 年　月　日 |
| D.商店街を構成する店舗数※非組合員を含み、空き店舗を除く | ・　　　店・業種構成　小売業：　　　、飲食店：　　　、サービス業：　　　、卸売業：　　　、その他： |
| E.組合員数（加入者数等） |  |
| F.商店街内の空き店舗数 | ・　　　店 |
| G.商店街の概況※特徴、立地、店舗構成、歩行者通行量の概況、取組状況、商店街が抱える課題等 |  |
| H.活動状況※当該地域のまちづくりやコミュニティ活動への参画状況、類似事業の実績 |  |
| I.令和６年能登半島地震による商店街の被害状況 | ①商店街の施設等や各店舗の被害状況②歩行者通行量の災害前後の比較等③売上の災害前後の比較④その他、被害状況に関する事項 |

【民間事業者】※連携体を構成して事業を実施する場合は記載のこと

|  |  |
| --- | --- |
| 民間事業者の会社名 |  |
| 所在地 |  |
| 設立年月日 | 年　月　日 |
| 資本の額又は出資の総額 |  | 従業員数 |  | 主たる業種 |  |
| 活動状況※当該地域のまちづくりやコミュニティ活動への参画状況、類似事業の実績 |  |

（２）事業計画

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業実施予定場所 | 添付のとおり（※商店街等区域図（街区図）を添付してください） |
| 事業の目的・内容※補助金を活用して実施する事業について具体的に記載すること。事業が複数ある場合には、それぞれについて記載すること。 |  |
| 補助事業の開始及び完了予定日※イベント開催予定日等について具体的に記載すること。 |  |
| 本事業の実施体制及び関係団体との連携体制※複数の商店街等組織が連名で事業を行う場合（民間事業者との連携や、連合体組織と連携して合同の事業を行う場合も含む）は、それぞれの役割分担や実施体制についても記載すること。 |  |
| 事業実施による効果※商店街等組織ごとに記載してください。 | 【商店街名：　　　　　　　　　　　　　　　】【商店街名：　　　　　　　　　　　　　　　】※複数商店街等組織で申請する場合は、必要に応じて、「商店街名」を追加して記載してください。 |
| 目標数値※商店街等組織ごとに記載してください。※歩行者通行量はイベント開催時ではない日に測定してください。※売上高は１ヶ月間の売上高の総計とすること。※事業実施１年後は事業実施後の測定と同じ条件で測定すること。※備考がある場合、備考欄に記載すること。 | 【商店街名：　　　　　　　　　　　　　　】□歩行者通行量災害発生前：　　　　　人／日（概算）事業実施前：　　　　　人／日（概算）　※災害発生後事業実施後：　　　　　人／日（数値目標）事業実施１年後：　　　　　人／日（数値目標）（備考：　　　　　　　　　　　　　　　　）□売上高災害発生前：　　　　　円／月（概算）事業実施前：　　　　　円／月（実測値）　※災害発生後事業実施後：　　　　　円／月（数値目標）事業実施１年後：　　　　　円／月（数値目標）（備考：　　　　　　　　　　　　　　　　）【商店街名：　　　　　　　　　　　　　　】□歩行者通行量災害発生前：　　　　　人／日（概算）事業実施前：　　　　　人／日（概算）　※災害発生後事業実施後：　　　　　人／日（数値目標）事業実施１年後：　　　　　人／日（数値目標）（備考：　　　　　　　　　　　　　　　　）□売上高災害発生前：　　　　　円／月（概算）事業実施前：　　　　　円／月（実測値）　※災害発生後事業実施後：　　　　　円／月（数値目標）事業実施１年後：　　　　　円／月（数値目標）（備考：　　　　　　　　　　　　　　　　）※複数商店街等組織で申請する場合は、必要に応じて、「商店街名」「歩行者通行量」「売上高」を追加して記載してください。 |

（別添２）

経費配分書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 補助事業者１（　　　　　　　） | 補助事業者２（　　　　　　） |
| 補助事業に要する経費 |  | 円 |  | 円 |
| 補助対象経費 |  | 円 |  | 円 |
| 補助金申請額 |  | 円 |  | 円 |
| 自己負担額 |  | 円 |  | 円 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | 補助事業に要する経費（税込み） | 補助対象経費（税抜き） | 補助金申請額 | 備考 |
| ①商店街にぎわい創出事業 |  | 円 |  | 円 |  | 円 | ②～⑯の合計 |
|  | ②謝金 |  | 円 |  | 円 |  |  |
|  | ③旅費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ④会議費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑤店舗等賃借料 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑥無体財産購入費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑦設営費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑧運搬費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑨備品費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑩借料・損料 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑪消耗品費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑫印刷製本費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑬広報費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑭委託費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑮外注費 |  | 円 |  | 円 |  |
|  | ⑯補助員人件費 |  | 円 |  | 円 |  |
| ⑰補助対象外経費 |  | 円 | － | 円 | － | 円 |  |
|  |  |  | 円 | － | 円 | － | － |  |
|  |  |  | 円 | － | 円 | － | － |  |
| ⑱合計（①＋⑰） |  | 円 |  | 円 |  | 円 |  |

【経費】

（注）補助対象となる経費については、各々の積算明細を備考欄に記載又は資料を添付すること。

（別添３）

地方公共団体からの支援表明書

石川県知事　様

令和　　年　　月　　日

●●市●●課長

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業名 |  |
| 補助事業者名 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 地方公共団体名 |  | 住所 |  |
| 担当部署 |  | 担当者名 |  |
| 電話番号 |  | メールアドレス |  |

|  |
| --- |
| １．当該地方公共団体における補助事業者（商店街等）の役割・重要性について【必須】 |
|  |
| ２．今回のにぎわい創出事業に対する地方公共団体の支援内容について【必須】 |
| （財政支援、人的支援、広報支援など、地方公共団体で予定している支援内容を記載ください） |
| ３．今回のにぎわい創出事業に対する意見等【任意】 |
|  |

※複数商店街等組織による連名申請において、それぞれの所在地を管轄する市町村が異なる場合は、それぞれの市町村ごとに支援表明書の提出が必要となります。

（別添４）

役員名簿

【補助事業者：　　　　　　　】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名カナ | 氏名漢字 | 生年月日 | 性別 | 会社名 | 役職名 |
| 和暦 | 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

　役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で１マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で１マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は２桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。（上記記載例参照）。

　また、外国人については、氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

（別添５）

年 月 日

石川県知事　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

暴力団排除に関する誓約書

当地方公共団体（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当団体が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

(１) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）である又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

(２) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

(３) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(４) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。